

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		11 09 02	中期総合計画主要施策番号		1-07		担当課	部・課	建設部・建築指導課	
事業名		景観育成支援事業				内線		3687		
						E-mail		kenchiku@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	地域が取り組む景観育成活動に対し、リーダー的人材(地域景観リーダー)の育成や専門家(景観デザイナー)を派遣することにより、地域における自律的な景観育成を推進する								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 景観は住民の暮らしに密接に関係するものであることから、地域住民と市町村が連携して景観の育成に取り組むことが求められている。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・地域住民の景観に対する意識を高める先導的かつリーダー的役割を担う人材が不足している。 ・景観に対しての地域住民、また市町村担当者の意識に温度差があり、また、活動を推進する地域住民や行政担当書に専門知識や経験が不足している。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 景観育成活動の中心的な役割を担うリーダー的人材(地域景観リーダー)の育成や、市町村における景観行政に助言等を行う専門家(景観デザイナー)の派遣を行い、地域における自律的な景観育成活動を支援する必要がある。								
		事業内容								
		(1) 人材(地域景観リーダー)の育成・・・地域の景観育成活動の先導的かつ中心的役割を担う人材の育成 (2) 専門家(景観デザイナー)の派遣・・・地域が取り組む景観育成活動における課題の解決のため、市町村等の依頼に応じて景観に関する専門家を派遣し助言を行う。								
	実施期間	H18 ~		根拠法令等		長野県景観育成計画				
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	地域景観リーダーを育成。また、景観に関する専門家を市町村等の要請に応じて派遣し、地域の自律的な景観育成活動を推進する。		・地域景観リーダー(現在登録者数80名)向けの研修会を前年並みの年2回開催する。 ・市町村等の要請に応じて景観行政に助言等を行う専門家(景観デザイナー)を派遣する。			・研修会を予定通り年2回実施した。うち1回を伊那でフォーラムを兼ね開催し、約250名の参加者がありリーダーと住民などの意識高揚も図られた。 ・要請により景観デザイナーを2回派遣した。そのうち1団体は景観育成住民協定の締結に至った。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	1,428	1,102	1,005	国庫・県単	県単		
	決 算 額 (B)		千円	865	645		実施方法	直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	865	445	1,005	歳出節別内訳等	・報償費 89 ・旅費 556 (単位: 千円)		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50				
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	4,435	4,220	4,580				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	地域景観リーダー研修会の開催		回	2	2	2	地域景観リーダー研修会を兼ねた「長野県景観フォーラムINA」では、多くの方の景観育成への意識と知識の向上を図ることができた。			
	景観デザイナーの派遣		回	1	2	3				
	(当年度の)地域で活躍している地域景観リーダー		人	82	80	80				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	地域の景観づくりは地域に密着した地域住民または地区が主体となって取り組むことが重要であり、当事業のニーズは引き続き高く、地道に継続実施することが重要である。 地域景観リーダー研修会については、より実践的な内容とするなど、引き続きその効果を高める検討を行っている。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		景観育成活動の活性化のための動機付けを推進するため、地域景観リーダー研修会については、引き続き、企画内容に工夫を凝らし、より効果の高い研修会として実施する。 専門家の派遣事業については、地域の景観育成の現状の把握に努め、必要に応じて本事業を推奨・実施する。							